

経済トピックス 2024年3月

茨城県内

- 1日 茨城労働局によれば、2024年3月卒業予定の県内高校生の就職内定率（24年1月末現在）は94.9%と前年同期に比べ+0.3ポイントの上昇、求人数は11,469人と同+4.9%増加する一方で、求職者数は3,638人と同▲6.8%の減少
- 21日 茨城空港は、株式会社フジドリームエアラインズ（FDA）による、「茨城～隠岐」（2024年5月22～24日）、「茨城～福江」（同25～27日）、「茨城～帯広」（8月1～4日、4～7日）チャーター便の運航を公表。同日 春秋空港による運休継続を公表（上海便5月31日まで、西安便10月26日まで）
- 26日 茨城県は、「災害時におけるキッチンカーによる物資の供給等に関する協定」（一社）日本キッチンカー経営審議会及び三井住友海上火災保険（株）と締結。同協定により、県からの要請に基づき避難所等においてキッチンカーによる炊き出しを実施
- 26日 国土交通省「令和6年地価公示」（2024年1月1日時点）によれば、茨城県の地価上昇率は全用途で前年比+0.3%と2年連続の上昇、用途別では、住宅地同+0.3%、商業地同+0.2%、工業地同+1.5%（全国は、全用途同+2.3%、住宅地同+2.0%、商業地同+3.1%、工業地同+4.2%）
- 28日 茨城県は、「茨城県リスクリテラシー推進政策パッケージ」においてリスクリテラシーに必要なスキルの習得支援の一環として、デジタルスキル、ポータブルスキルの講座に関するAIマッチングシステムを構築し公開。AIを用いて各個人に適した職種とリスクリテラシー講座を提案するシステムは日本で初
- 28日 茨城県によれば、2023年の茨城港（日立港区、常陸那珂港区、大洗港区）・鹿島港の取扱貨物量は、95,030千トンと前年に比べて+3.2%増加。茨城港では、日立港区でLNG船受入が増加したことにより過去最高の取扱量を記録
- 29日 茨城県は、2019年に策定した県北振興の指針「県北振興チャレンジプラン」を改定。同改定では、「チャレンジプランNEXT 県北からはじまる、活力があり、持続可能な地域の実現」に名称を変更、臨海部・山間部など地域特性に応じた施策の推進、指標を新たに設定（ビジネス創出件数、入込客数、生産農業所得等）

国内・国外

- 4日 財務省「法人企業統計調査」によれば、2023年10～12月期の全産業（除く金融、保険業）売上高は前年同期に比べ+4.2%の増加、経常利益は同+13.0%の増加、設備投資は同+16.4%の増加
- 19日 日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的緩和」の枠組み及びマイナス金利政策の見直しを決定。金融市場調節方針（無担保コールレート（オーバーナイト物）を0～0.1%程度で推移するよう促す）、長期国債の買入れ（これまでと同程度の金額で買入れを継続）、資産買入れ（ETF・J-REITの新規買入れを終了、CP・社債等の買入れ額を段階的に減額し1年後を目処に買入れ終了）
- 7日 欧州中央銀行（ECB）理事会は、政策金利を4.50%、中央銀行預金金利を4.00%でそれぞれ据置くことを決定
- 21日 日本銀行「資金循環統計」（速報）によれば、家計保有の金融資産残高（2023年12月末）は2,141兆円と前年同期に比べ+5.1%の増加
- 15日 厚生労働省・文部科学省によれば、2024年3月卒業予定大学生の就職内定率（2月1日現在）は91.6%と前年同期に比べ+0.7ポイントの上昇
- 20日 米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を5.25～5.50%で据置くことを決定
- 22日 内閣府は、3月の月例経済報告で、わが国の景気は、「このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している」と判断を据置き
- 22日 日本労働組合総連合会によれば、2024年春季労使交渉の回答額（21日17時時点）は、平均賃金方式（加重平均）で16,379円（前年同期比+4,825円）、賃上げ率5.25%（同+1.49ポイント）
- 28日 2024年度予算政府案が参議院本会議で可決・成立、一般会計予算は112兆5,717億円と前年度当初予算に比べ▲1兆8,095億円（▲1.6%）の減少（12年振りに前年度当初予算を下回る）。社会保障関係費は37兆7,193億円と同+8,506億円（+2.3%）の増加、防衛関係費は7兆9,172億円と同+1兆1,292億円（+16.6%）の増加